平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　株式会社 CDG　　上場取引所　大
コード番号　2487　URL　http://www.cdg.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 藤井　勝典
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長　(氏名) 曽我部　憲昭　TEL 06-6282-0662

定時株主総会開催予定日　平成23年6月28日　配当支払開始予定日　平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,813	13.5	471	19.4	493	16.5	265	55.2
22年3月期	7,766	6.3	395	13.5	423	10.3	171	△34.4

(注)包括利益　23年3月期　258百万円　(53.7%)　22年3月期　168百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	133.96	—	9.8	10.2	5.4
22年3月期	85.35	—	6.5	9.5	5.1

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,103	2,787	54.6	1,421.46
22年3月期	4,533	2,646	58.4	1,330.17

(参考) 自己資本　23年3月期　2,787百万円　22年3月期　2,646百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	224	43	△120	1,348
22年3月期	168	△179	△135	1,201

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	69	41.0	2.7
23年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	78	29.9	2.9
24年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		28.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	12.7	200	44.5	200	32.7	118	63.5	60.17
通期	9,200	4.4	520	10.3	520	5.4	308	16.0	157.05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)
(注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	2,080,000 株	22年3月期	2,080,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	118,828 株	22年3月期	90,328 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	1,982,634 株	22年3月期	2,004,818 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,717	14.0	480	33.2	504	27.4	272	74.7
22年3月期	7,648	4.8	360	21.6	395	17.5	156	△32.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	137.57	―
22年3月期	77.88	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,781	2,492	52.1	1,270.95
22年3月期	4,215	2,344	55.6	1,178.21

(参考) 自己資本 23年3月期 2,492百万円 22年3月期 2,344百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
(1) 経営成績に関する分析 …… 2
(2) 財政状態に関する分析 …… 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
(4) 事業等のリスク …… 5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 …… 7
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 9
(1) 会社の経営の基本方針 …… 9
(2) 目標とする経営指標 …… 9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 …… 9
(4) 会社の対処すべき課題 …… 9
(5) その他、会社の経営上重要な事項 …… 10
４．連結財務諸表 …… 11
(1) 連結貸借対照表 …… 11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
(5) 継続企業の前提に関する注記 …… 18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
(連結貸借対照表関係) …… 21
(連結損益計算書関係) …… 22
(連結包括利益計算書関係) …… 22
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 24
(リース取引関係) …… 24
(金融商品関係) …… 25
(有価証券関係) …… 27
(デリバティブ取引関係) …… 28
(退職給付関係) …… 29
(ストック・オプション等関係) …… 30
(税効果会計関係) …… 31
(企業結合等関係) …… 31
(資産除去債務関係) …… 31
(賃貸等不動産関係) …… 32
(セグメント情報等) …… 32
(関連当事者情報) …… 33
(１株当たり情報) …… 33
(重要な後発事象) …… 33
５．個別財務諸表 …… 34
(1) 貸借対照表 …… 34
(2) 損益計算書 …… 36
(3) 株主資本等変動計算書 …… 37
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 39
(5) 重要な会計方針 …… 39
(6) 重要な会計方針の変更 …… 42
(7) 個別財務諸表に関する注記事項 …… 43
(貸借対照表関係) …… 43
(損益計算書関係) …… 43
(株主資本等変動計算書関係) …… 44
(リース取引関係) …… 44
(有価証券関係) …… 44
(税効果会計関係) …… 45
(企業結合等関係) …… 45
(資産除去債務関係) …… 45
(１株当たり情報) …… 46
(重要な後発事象) …… 46
６．その他 …… 47
(1) 役員の異動 …… 47
(2) 生産、受注及び販売の状況 …… 47

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、新興国を中心とした輸出の増加や、政府の景気対策効果などにより個人消費に持ち直しが見られるなど緩やかな回復を続けましたが、為替が急速に円高へ進行するなど企業を取り巻く環境は依然厳しい状況で推移しました。加えて、平成23年３月11日に発生した東日本大震災による経済への悪影響の懸念から、我が国経済は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

この様な経済環境のもと、企業の販売促進活動への意欲は強く、セールスプロモーション市場に大きな落ち込みは見られませんでしたが、一方ではコスト削減への取組みから価格引下げへの要求も強く、価格競争は一層の厳しさを増しているなか、異業種からの参入や大手広告代理店からの本格的な市場参入による競合状況の激化など、厳しい市場環境となっております。

その様な環境のもと、当社グループでは主力とするノベルティグッズの供給を基点として、グッズと各種デジタルツールやＰＯＰ、キャラクター等と連動させたソリューション型の提案を強化し、顧客へのサービス提供の幅を拡げることに注力するとともに、主力である東京市場へ人的資源を重点的に投下し、新規開拓による顧客基盤の拡大と既存顧客の深耕を推進しました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、依然として厳しい経済環境のなかで、一部主要顧客の予算縮小方針や、コスト削減施策による厳しい価格競争の影響、また３月においては震災後におけるキャンペーン自粛の影響も受けましたが、飲料メーカーでの大型キャンペーンの受注による取引幅の拡大や、当社グループの主要顧客である製薬業界の更なる深耕と拡大を行なうとともに、顧客の新規開拓が順調に進んだことなどから、売上高は8,813百万円（前年同期比13.5%増）となりました。販売費及び一般管理費は、新卒19名を新規採用する先行投資を行なったことで人件費が増加したことに加え、東京市場に重点的に人員を投下した結果、業務上想定以上に東京本社移転の必要性が高まり、次年度に計画していた移転計画を前倒しで実施したことから増加しましたが、コスト増加部分を増収効果による利益増加によりカバーし、営業利益は471百万円（同19.4%増）、経常利益は493百万円（同16.5%増）となりました。当期純利益については、前連結会計年度において実施した繰延税金資産の取崩しが当連結会計年度にはなかったことなどから、265百万円（同55.2%増）となりました。

なお、当社グループでは、セールスプロモーションの企画及び販売を行なう単一事業分野において営業活動を行なっておりますので、セグメント情報の記載は行なっておりません。

② 次期の見通し

東日本大震災の我が国に与える影響は大変大きいと想定されます。景気の不透明感は今後も当面継続し、消費者の消費自粛ムードも見られることから消費動向は厳しさが予想され、今後も予断を許さない状況が続くものと思われます。また、震災による被災や電力不安により顧客の生産活動が停滞していることに加え、消費者キャンペーンの自粛の動きもあり、今後も顧客企業の広告宣伝費の予算執行については先行き不透明感が拭えない状況となっております。

その様な状況のもと、当社グループは顧客企業が抱える課題に応じた解決策を提案できるよう、従来に引き続き基本機能の強化及び提供サービスの拡大を図り、効果的なセールスプロモーション活動の支援を提案・実施してまいります。特に当社グループが主力とするセールスプロモーショングッズの提供に加え、現在強化を進めているＰＯＰ事業の拡大・推進については、ＰＯＰ専門会社との差別化を図るため、景品やサンプリング、ＩＴを活用したプロモーションと連動させ、総合的なセールスプロモーション活動に対する提案力を高め優位性を確立します。また、積極的な採用を通じた営業人員の投入を継続し積極的な新規顧客の開拓を行なう一方で、当社が持つ豊富な顧客群に対し、営業・企画・品質管理・調達管理が一体化して顧客満足度向上に向けた取組みを強化させることで、顧客から今以上の信頼を獲得し、更なる既存顧客の深耕を図ってまいります。

以上により、次期連結業績予想は、売上高9,200百万円、営業利益520百万円、経常利益520百万円、当期純利益308百万円を見込んでおります。なお、個別の業績予想につきましては、開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,444百万円（前連結会計年度末3,945百万円）となり、498百万円増加いたしました。主な要因は、期末にかけて売上高が伸びたことにより受取手形及び売掛金が520百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は659百万円（前連結会計年度末588百万円）となり、71百万円増加いたしました。主な要因は、保険積立金が51百万円増加したことと、繰延税金資産と敷金及び保証金がそれぞれ12百万円ずつ増加したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,070百万円（前連結会計年度末1,649百万円）となり、421百万円増加いたしました。主な要因は、売上高が期末に伸びたことに伴った仕入の増加により支払手形及び買掛金が265百万円増加したことと、未払法人税等が41百万円増加したことに加え、その他で116百万円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は245百万円（前連結会計年度末238百万円）となり、６百万円増加いたしました。主な要因は、役員退職慰労引当金が11百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は2,787百万円（前連結会計年度末2,646百万円）となり、141百万円増加いたしました。主な要因は、自己株式が47百万円の増加となりましたが、当期純利益が265百万円となったことなどにより、利益剰余金が195百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加224百万円、投資活動による資金の増加43百万円、財務活動による資金の減少120百万円により、前連結会計年度末と比較して147百万円増加し、1,348百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は224百万円（前連結会計年度は168百万円の増加）となりました。主な要因は、売上債権の増加額が520百万円となったものの、税金等調整前当期純利益が468百万円となったことや、仕入債務の増加額が265百万円となったことにより増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は43百万円（同179百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が47百万円と、保険積立金の積立による支出が58百万円あったものの、３ヶ月超の定期預金の一部を解約したことにより、定期預金の払戻による収入が定期預金の預入による支出を166百万円上回ったことにより増加したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は120百万円（同135百万円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払による支出が69百万円あったことに加え、自己株式の取得による支出が47百万円あったことにより減少したものであります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率	54.6	59.6	59.1	58.4	54.6
時価ベースの自己資本比率	63.8	64.4	45.3	61.4	63.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.2	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	181.5	90.1	973.0	376.9	681.0

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
３．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
４．営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益処分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続してゆくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は、取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

平成23年３月期の配当金につきましては、当初の計画通り１株当たり40円の配当を予定しております。次期の年間配当につきましては、業績見込み等を勘案し、平成23年３月期の配当金から５円増配し、１株当たり45円の配当を予定しております。なお、中間配当につきましては、半期における業績及び通期の見通し等を含め、その都度検討しております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、あらゆる顧客ニーズに応えるため、当社の基本機能強化及び拡大への投資に充当するとともに、有能な人材の確保および育成を行うため、人材への投資に充当してまいります。

(4) 事業等のリスク

① 業績の変動要因について

当社グループは、顧客企業が販売促進を図るために行うセールスプロモーション活動の中で使用するセールスプロモーショングッズの企画、販売等を行っております。当社グループの販売先は、製薬会社や飲料・食品メーカー、携帯電話事業者、保険会社など多岐にわたっておりますが、景気後退や消費低迷等により当社グループの販売先における販促費予算が削減された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、セールスプロモーションの手法には、ノベルティグッズの配布やベタ付けをする方法の他、「もう１本プレゼント」や「現金プレゼント」といった応募抽選型のプレミアムプロモーションといった手法等があり、その中で、当社グループが顧客企業から受ける引合いは、ノベルティグッズ関連の企画提案についてのものが多くなっております。この様なことから、当社グループの販売先は様々な業種に分散されているものの、ノベルティグッズを用いるセールスプロモーション手法に対する需要が停滞した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

更に、当社グループの販売先における新商品の発売の有無や、広告予算の増減、大口案件受注の成否、顧客企業の事業に係る法的規制の緩和や改正の有無の他、競合他社の提供するサービスとの競争状況によって、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② ノベルティグッズ等の商品の調達について

当社グループは、セールスプロモーションの企画提案において、主にノベルティグッズやポケットティッシュを用いておりますが、ポケットティッシュについては、その多くについて、当社の連結子会社である㈱岐阜クリエートにおいて生産しており、ノベルティグッズは、国内外の当社の仕入先に対して生産を委託して、当社が商品として仕入れるというファブレスの形態となっております。

当社グループにおいて、仕入先との取引については、仕入先の過去の取引実績や品質管理、財務状況を確認すると共に、仕入先に対して生産を委託する際には、仕入先の生産状況の確認をした上で委託することとしており、また、複数の仕入先を確保しているため、代替商品の調達も可能なようにしております。

また、当社グループでは、一部の商品を中国から直接購買を行うことで、価格競争力を強化し、顧客の低コスト要求に対応しております。当社グループにおけるセールスプロモーショングッズの仕入総額に占める中国からの仕入金額の割合は、平成22年３月期において8.3%、平成23年３月期においては8.6%となっております。ただ、現在の経済環境の変化の中で、今後において中国人民元の大幅な切り上げが実施されたり、または中国国内の経済環境が混乱・悪化することなどが現実化した場合、当社の商品調達がスムーズに行えなくなる可能性や、仕入価格の上昇や為替変動などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 顧客との取引について

当社グループの顧客との取引においては、セールスプロモーショングッズの受注から納品までの期間が短い案件が多いという事業の特性から、正式な契約書、発注書、受注書等の入手が困難であることや、顧客のキャンペーン内容によっては、製作過程において受注金額の算定に必要な受注数量及び受注単価が変動することがあります。このため、当社グループにおきましては案件の進行管理のために、見積書や仕様確認書等を取り交わすこととしており、金額や商品の仕様の確認を行いながら、それぞれの案件ごとに受注・作業進行管理を行う体制を構築しております。

しかしながら、顧客企業との認識の相違により、当社グループにとって不利な条件による業務の進行を余儀なくされた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 不良品の発生について

当社グループが販売しているセールスプロモーショングッズについて、当社グループにおいては、仕入先に対して、仕入先における過去の取引実績や品質管理体制等を確認した上で、取引を行っていることに加えて、当社においても検品体制を整備するなど、不良品の発生を防ぐよう品質管理に注意しております。

しかし、万が一、不良品が発生した場合は、当社グループが値引きや商品の再生産等の負担を負う可能性があります。値引きや商品の再生産等の負担は、仕入先との間では品質基準書を取り交わし、当社の要求する品質基準に

ついて記載することで、発生時の責任の所在を明確にするようにしておりますが、責任所在を明確にすることが困難な場合には、案件ごとに協議して、仕入先負担で行うか当社グループ負担で行うか決定しております。不良品の発生により、もし値引きや商品の再生産等の負担を当社グループが負うこととなった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、不良品が発生したことが、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等につながり、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保及び育成について

当社グループが行うノベルティグッズ等のセールスプロモーショングッズを用いたセールスプロモーションの企画及び販売といった業務の遂行においては、人材に多くを依存しており、有能な人材の確保や育成を行うことが重要となっております。

当社グループにおいては、これまでに人材の確保や育成を計画的に実施してきており、支障が生じたことはありませんが、人材の確保や育成ができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制等について

(a) 製造物責任法（ＰＬ法）について

当社グループは、セールスプロモーショングッズの企画及び販売を行っており、商品の欠陥が理由で事故が生じた場合、製造物責任法（ＰＬ法）により損害賠償請求を受ける可能性があります。

当社グループでは、このような事故が生じないように、仕入先の管理を含め品質管理体制の整備に注力すると共に、外部の品質管理専門会社からの協力を得て品質に対する安全性の向上や法令遵守に努めることに加えて、万が一、事故が生じたときのために、製造物賠償責任保険（ＰＬ保険）に加入しております。過去にＰＬ法に抵触したことはありませんが、もしＰＬ法に抵触する事態が生じた場合、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(b) 食品衛生法について

当社グループが販売するセールスプロモーショングッズのうち、顧客企業がノベルティとして菓子類を使用することがあります。

当社グループは、仕入先であるメーカーや問屋に対し、食品衛生法に抵触しないよう、各種の衛生管理体制に対する取組みについて確認を行うと共に、外部の品質管理専門会社からの協力を得て、品質に対する安全性の向上や法令遵守に努めておりますが、もし販売した食品類に食品衛生法に抵触する事態が生じた場合、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(c) 不当景品類及び不当表示防止法について

当社グループがセールスプロモーショングッズの企画や販売を受注する場合、当該セールスプロモーショングッズは、不当景品類及び不当表示防止法によって諸々の制約を受けることになります。

当社グループでは、社内管理体制を整備すると共に、契約している外部の品質管理専門会社に確認するなどして、販売するセールスプロモーショングッズの不当景品類及び不当表示防止法に抵触することがないよう努めておりますが、不当景品類及び不当表示防止法に抵触する商品を用いたセールスプロモーションが行われた場合、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(d) 著作権・特許権・商標権・実用新案権・意匠権・不正競争防止法等の第三者の知的所有権の侵害について

当社グループが行うセールスプロモーショングッズについて、当該セールスプロモーショングッズが第三者の知的所有権を侵害する可能性があるため、セールスプロモーショングッズを提案する際には知的所有権の有無を確認する必要があります。

当社グループでは、当社が知的所有権等に係る調査を行うと共に、契約している特許事務所に確認するなどし

て、販売するセールスプロモーショングッズが、第三者の知的所有権を侵害することがないよう努めておりますが、セールスプロモーショングッズを販売した後に係争が発生した場合、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(e) 個人情報保護法について

当社グループでは、セールスプロモーションの一環としてキャンペーンの応募などを通じて個人情報等を取得する場合があります。

当社グループでは、取得した個人情報等の外部漏洩を防止するため、従業員の情報管理に関する教育の実施や、定期的に内部監査を実施し内部統制を強化するなど、十分な注意を払っておりますが、万が一、個人情報等が外部に漏洩した場合、顧客企業との契約上の守秘義務違反や、第三者を害する可能性があります。こうした事態が発生した場合、顧客企業等からの損害賠償請求や、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

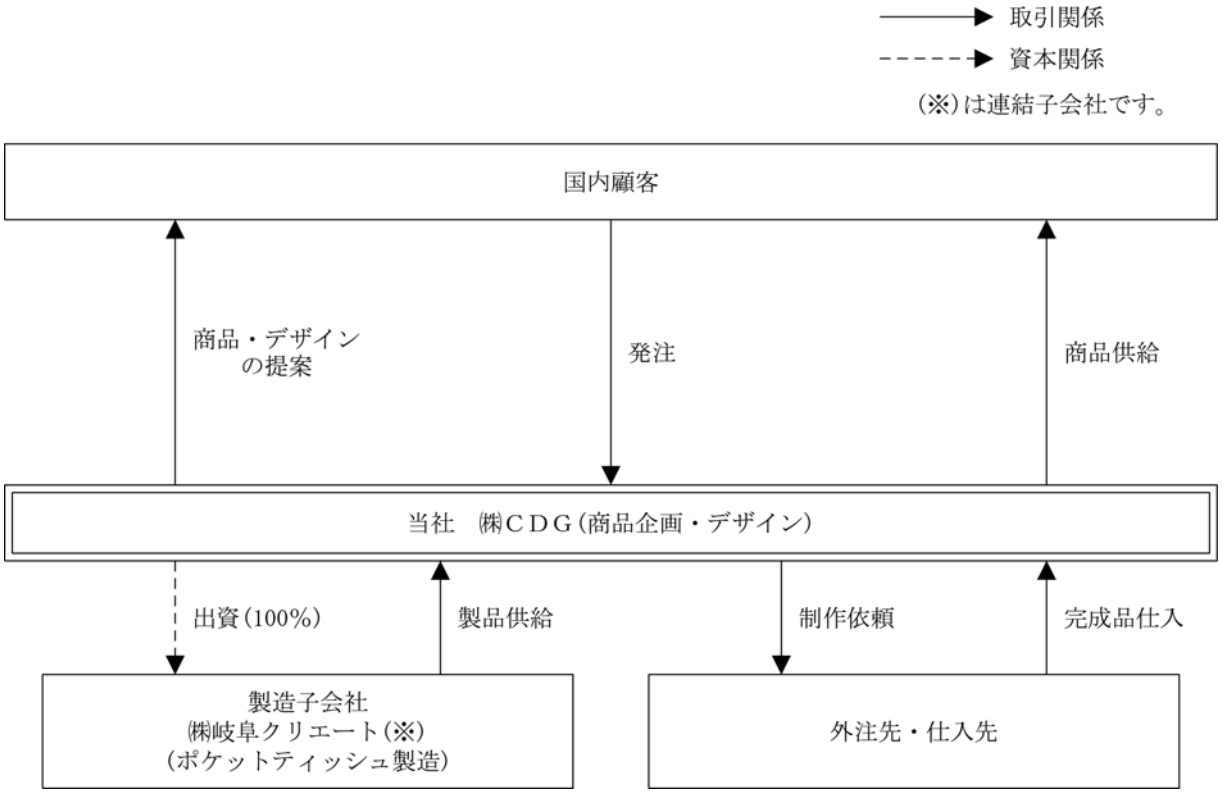
該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ＣＤＧ）と、街頭などで配布される代表的なアイテムである「ポケットティッシュ」を製造する製造子会社１社の合計２社により構成されており、顧客企業が販売活動として行うセールスプロモーション活動の中で使用するセールスプロモーショングッズの企画及び販売を主なビジネスとして行っております。

このセールスプロモーション活動とは、企業が行う販売活動において、販売目標達成やマーケットシェアの向上を目的として、自社商品に「オマケ」を付けたり、消費者の来店を促進するためなどを目的に、街頭や店頭で「ポケットティッシュ」等に代表されるノベルティグッズを配布するなど、顧客企業が消費者に対して自社商品の購買意欲を高めるために行うプレミアムキャンペーンや、来店促進や来店者特典としてノベルティの配布・プレゼント等を行うことなどを指すものであります。

セールスプロモーショングッズにはボールペンやメモ帳に企業名を印刷したものなどから、フィギュア（成型品）模型などに代表される、企業キャラクターや商品の特性を表現したオリジナル性の高い成型品等の様々なアイテムが使用されます。顧客企業が要望してくるそれらのアイテムに対応するには幅広い商品調達力と企画力が不可欠となりますが、当社グループではそれらのグッズ供給に対応すると共に、魅力的なセールスプロモーショングッズを企画することによって、消費者に「このオマケ・特典が欲しい」と感じてもらうことで顧客企業の売上増加に貢献できる提案や、その商品の特徴やブランドイメージを消費者へ浸透させるための効果的な提案、街頭や店頭で配布するノベルティが受取る側にとって喜ばれる商品となる提案等、グッズ供給と企画提案を両立させたサービスを展開しており、中でもノベルティグッズの企画提案が多くなっております。また、顧客企業の要望を踏まえ、完全オリジナル商品をデザインから提案し、消費者の商品の認知率を上げ、商品の特性や効能を理解してもらう効果の高いグッズを企画し、顧客企業へオリジナル性の高いセールスプロモーショングッズの供給を推進しております。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は「全社員の心が豊かになり、健康な身体で物質的にも豊かになる事を追求する。公共面では環境にやさしい企業として世の為、人の為に喜ばれる企業になる。その為には常に利益の出る仕組みを作り続ける企業でなくてはなりません。」としております。この理念では「常に利益の出る仕組み」の創造・実現を通して、物心両面から全社員が豊かになることを当社存在の基本的命題として捉えるとともに、どうすれば「株主の皆様」と「顧客」、そして「社員」の三者を同時に最大限満足させることが出来るのか、当社経営方針の中核にこの「三位一体満足の経営」を掲げて取り組むという見地で、あらゆる考察を行いながら会社経営に取り組んでおります。

このような経営理念に基づき、顧客の満足度を高める為、当社では顧客と共に営業上の課題点を見つけ出し、ソリューション（解決策）を提供するパートナーであることを目指しています。顧客が直面する現実（売上）や、現場環境（Ｗｅｂを含めた売り場）を見つめながら、現物（物品）を手配・搬送し、顧客の業務に主体的に関与することで、営業上の課題点を解決してまいります。当社の競争力の源泉は、消費者の視点から発想したマーケティング戦略の立案、商品の企画・製造及び物流管理のノウハウ、プロジェクト管理のノウハウであり、この３つの中核機能を強化することを軸に、顧客のマーケティングパートナーとして、そしてソリューション提供カンパニーとしてのポジショニングを構築してまいります。また、現在問題となっている環境負荷を軽減させるため、環境面にも十分に配慮した事業展開を実施し、社会にも貢献してまいります。付加価値の高いサービスで顧客満足度を向上させ、環境意識の高いサービスと社会貢献を通じ、社会からも認知・評価されることで企業価値を高めていき、株主価値を向上させてまいります。社員に対しては顧客の課題解決に関与する喜びと社会への貢献を通じて、勤労意欲の高揚、個人の成長及び生活の安定と向上につなげてまいります。

以上の経営理念及び方針に基づき、株主の皆様はもとより、顧客、社員、その他社内外の関係者の皆様の満足度を高めることと合致し、社会から支持されることで経営基盤が安定し業績向上が図れると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは「連結売上高」「連結経常利益」「連結経常利益率」を重要な経営指標と捉えております。「連結売上高」では100億円「連結経常利益」10億円「連結経常利益率」10％を目標と掲げ、当社グループの競争力及び収益力の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、顧客企業が販売活動として行うセールスプロモーションを企画・運営することを中核のビジネスとし、特にその活動で使用するセールスプロモーショングッズの企画・供給に強みを持ってサービスを展開しております。しかし、単にセールスプロモーションの企画・運営だけでは、顧客が抱えている根本的な営業上の課題解決にはならないと考え、それに付随する物流管理や在庫管理・入出金管理・顧客管理等、顧客が抱える様々な営業上の課題全般を一貫して解決することを目指しております。当社グループは、これを「マーケティングソリューション」と呼び、顧客のセールスプロモーション活動支援を中心として、物流管理サービスの提供、ＩＴを利用した営業支援サービスの提供、顧客ブランド製品の企画・製造など、顧客の営業活動全般を支援する現場本位のサービス体制の構築を目指しています。この基本的な中核機能の強化に加え、ＰＯＰ分野の強化による総合的な売り場施策の提案推進による顧客内シェアの拡大、アライアンスパートナーとの関係構築及び強化、ＩＴ化への対応力の更なる強化を行い、サービスの高付加価値化を推進し、当社グループの競争力の強化及び収益性の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 基本機能の強化及び拡大

現在ではモノやサービスがあふれ、市場の成熟化が進む中で、「モノを作れば売れる」という時代は既に過去のものと認識されております。企業は大量生産されたモノを市場全体に供給するのではなく、多様化した消費者ニーズやライフスタイルを捉え、マーケティングもより細分化して行い、消費者に確実に支持を得るセールスプロモーション活動を行う傾向にあります。加えて、インターネットインフラの整備や携帯電話の技術躍進に合わせ、ＩＴを活用したセールスプロモーション活動も急速な広がりを見せており、販促手法の高度化及び多様化が

進んでおります。その様な状況の中、顧客企業は消費者の視点に立ったマーケティング戦略の立案、顧客・物流・在庫・入出金管理等の効率化、高度化及び多様化した販促手法への対応等、それぞれ違った営業上の課題を抱えており、その課題解決が可能なサービスを提供していく必要性が増してきております。このような環境の中、当社グループといたしましては(a)当社グループの中核機能の強化による更なる顧客対応力の向上、(b)ＰＯＰ分野の強化、(c)ＩＴ化への対応強化を図り、グループ全体で企業価値の向上に取り組んでまいります。

② 人材確保及び育成の強化

当社グループが行うノベルティグッズ等のセールスプロモーショングッズを用いたセールスプロモーションの企画及び販売といった業務の遂行においては、人材に多くを依存しており、また、当社グループのサービス拡充及び強化においても、有能な人材の確保及び育成が不可欠となります。当社グループでは、採用及び教育をより計画的に実施し、優秀な人材確保及び人材育成に努めてまいります。

③ 品質安全の強化

当社グループでは、価格競争力の強化のため一部商品を中国から直接購買を行っておりますが、最近における中国製品の安全性問題を受け中国からの輸入品に対して品質リスクへの意識が高まっております。当社グループでは安全性確保のために海外発注品目を限定し、安全性が確実に確保された商材のみの取り扱いを行ってまいります。また、海外発注時においては外部の品質検査専門会社と提携した品質検査の実施及び検品基準の強化によって、品質管理を強化し安全性の確保に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,338,161	2,318,421
受取手形及び売掛金	1,313,503	1,834,126
制作支出金	※ 177,157	※ 134,263
製品	11,120	9,172
原材料	13,049	10,593
繰延税金資産	48,646	58,284
その他	45,125	80,763
貸倒引当金	△946	△1,244
流動資産合計	3,945,817	4,444,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	135,457	138,780
減価償却累計額	△56,671	△54,834
建物及び構築物（純額）	78,785	83,945
機械装置及び運搬具	163,725	165,083
減価償却累計額	△149,606	△151,601
機械装置及び運搬具（純額）	14,119	13,481
土地	80,793	80,793
その他	87,747	90,064
減価償却累計額	△62,598	△58,979
その他（純額）	25,148	31,084
有形固定資産合計	198,846	209,304
無形固定資産		
ソフトウエア	47,393	33,012
無形固定資産合計	47,393	33,012
投資その他の資産		
投資有価証券	97,415	83,505
従業員に対する長期貸付金	1,321	268
繰延税金資産	34,880	47,127
保険積立金	72,455	123,992
敷金及び保証金	108,768	121,003
その他	36,064	52,222
貸倒引当金	△8,980	△11,119
投資その他の資産合計	341,925	417,000
固定資産合計	588,164	659,318
資産合計	4,533,982	5,103,698

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,336,880	1,601,943
未払法人税等	91,434	133,381
賞与引当金	86,000	84,500
その他	134,722	250,988
流動負債合計	1,649,037	2,070,813
固定負債		
退職給付引当金	82,797	81,153
役員退職慰労引当金	152,945	164,005
その他	2,606	－
固定負債合計	238,349	245,158
負債合計	1,887,386	2,315,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,000	291,000
資本剰余金	201,000	201,000
利益剰余金	2,262,885	2,458,833
自己株式	△111,216	△158,761
株主資本合計	2,643,668	2,792,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,926	△4,345
その他の包括利益累計額合計	2,926	△4,345
純資産合計	2,646,595	2,787,726
負債純資産合計	4,533,982	5,103,698

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	7,766,768	8,813,389
売上原価	5,633,489	6,430,510
売上総利益	2,133,279	2,382,878
販売費及び一般管理費	※1 1,738,143	※1 1,911,227
営業利益	395,135	471,650
営業外収益		
受取利息	6,041	4,345
受取配当金	620	1,477
仕入割引	19,408	12,453
その他	4,567	4,986
営業外収益合計	30,637	23,262
営業外費用		
支払利息	445	329
自己株式取得費用	660	366
原状回復費用	776	570
その他	419	164
営業外費用合計	2,301	1,431
経常利益	423,471	493,482
特別利益		
投資有価証券売却益	－	1,000
保険解約返戻金	8,287	6,671
貸倒引当金戻入額	249	－
特別利益合計	8,537	7,671
特別損失		
投資有価証券評価損	796	1,716
有形固定資産除却損	※2 2,300	※2 14,320
賃貸借契約解約損	3,600	15,728
保険解約損	－	887
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	350	450
特別損失合計	7,046	33,103
税金等調整前当期純利益	424,961	468,050
法人税、住民税及び事業税	185,427	219,377
法人税等調整額	68,423	△16,914
法人税等合計	253,850	202,463
少数株主損益調整前当期純利益	－	265,587
当期純利益	171,110	265,587

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	265,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△7,271
その他の包括利益合計	－	※2 △7,271
包括利益	－	※1 258,315
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	258,315
少数株主に係る包括利益	－	－

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	291,000	291,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	291,000	291,000
資本剰余金		
前期末残高	201,000	201,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	201,000	201,000
利益剰余金		
前期末残高	2,163,022	2,262,885
当期変動額		
剰余金の配当	△71,248	△69,638
当期純利益	171,110	265,587
当期変動額合計	99,862	195,948
当期末残高	2,262,885	2,458,833
自己株式		
前期末残高	△50,913	△111,216
当期変動額		
自己株式の取得	△60,303	△47,545
当期変動額合計	△60,303	△47,545
当期末残高	△111,216	△158,761
株主資本合計		
前期末残高	2,604,109	2,643,668
当期変動額		
剰余金の配当	△71,248	△69,638
当期純利益	171,110	265,587
自己株式の取得	△60,303	△47,545
当期変動額合計	39,559	148,403
当期末残高	2,643,668	2,792,071

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,006	2,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,079	△7,271
当期変動額合計	△3,079	△7,271
当期末残高	2,926	△4,345
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,006	2,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,079	△7,271
当期変動額合計	△3,079	△7,271
当期末残高	2,926	△4,345
純資産合計		
前期末残高	2,610,115	2,646,595
当期変動額		
剰余金の配当	△71,248	△69,638
当期純利益	171,110	265,587
自己株式の取得	△60,303	△47,545
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,079	△7,271
当期変動額合計	36,479	141,131
当期末残高	2,646,595	2,787,726

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	424,961	468,050
減価償却費	24,225	24,072
無形固定資産償却費	30,213	22,183
有形固定資産除却損	2,300	14,320
賃貸借契約解約損	3,600	15,728
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△1,000
投資有価証券評価損益（△は益）	796	1,716
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,360	△1,644
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9,260	11,060
貸倒引当金の増減額（△は減少）	100	2,437
賞与引当金の増減額（△は減少）	11,500	△1,500
保険解約返戻金	△8,287	△6,671
保険解約損	―	887
受取利息及び受取配当金	△6,661	△5,823
支払利息	445	329
売上債権の増減額（△は増加）	△84,775	△520,623
たな卸資産の増減額（△は増加）	△112,166	47,298
仕入債務の増減額（△は減少）	88,788	265,062
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,508	16,127
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△12,507	△32,514
その他の流動負債の増減額（△は減少）	2,878	79,032
その他	138	1,137
小計	371,942	399,667
利息及び配当金の受取額	6,914	6,786
利息の支払額	△445	△329
法人税等の支払額	△210,380	△181,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,030	224,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,175	△47,086
無形固定資産の取得による支出	△5,014	△7,092
投資有価証券の取得による支出	△6,461	△628
投資有価証券の売却による収入	―	2,000
ゴルフ会員権の取得による支出	△16,585	△15,350
定期預金の預入による支出	△1,417,302	△1,250,684
定期預金の払戻による収入	1,272,677	1,417,656
保険積立金の積立による支出	△16,436	△58,499
保険積立金の解約による収入	8,781	12,739
敷金の回収による収入	1,442	81,674
敷金の差入による支出	△3,265	△92,320
その他	5,565	1,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,774	43,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△60,303	△47,545
配当金の支払額	△71,248	△69,638
その他	△3,464	△3,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,016	△120,800
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△146,760	147,232
現金及び現金同等物の期首残高	1,348,195	1,201,435
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,201,435	※ 1,348,667

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
１　連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　１社 連結子会社の名称 ㈱岐阜クリエート	連結子会社の数　１社 連結子会社の名称 ㈱岐阜クリエート
２　連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
３　会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
	ロ　たな卸資産 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。	ロ　たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　２～50年 機械装置及び運搬具　　４～12年	イ　有形固定資産（リース資産を除く） 同左
	ロ　無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。	ロ　無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	ハ　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	ハ　リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 売上債権の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ　賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ハ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社については、簡便法を採用しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、当該差異が発生した連結会計年度の翌連結会計年度から３年間にわたり定額償却しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	イ　貸倒引当金 同左 ロ　賞与引当金 同左 ハ　退職給付引当金 同左 ―――
	ニ　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	ニ　役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ　その他の工事 工事完成基準	同左
	（会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。	―――
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	―――	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左
4　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	―――
5　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	―――

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
―――	（資産除去債務に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
―――	（連結損益計算書関係） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
―――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１　制作支出金 販売促進物の制作はもっぱら外注に依存しており、工程毎にそれぞれの外注先を使用するのが通常となっております。よって制作工程の途中にあるもので、すでに役務提供等の終了した工程に係る外注先への支払額及び支払の確定した金額を集計したものであります。	※１　制作支出金 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	109,344千円	役員報酬	137,470千円
給与手当	627,190	給与手当	659,480
賞与引当金繰入額	81,160	賞与引当金繰入額	81,020
退職給付費用	25,930	退職給付費用	24,121
役員退職慰労引当金繰入額	9,260	役員退職慰労引当金繰入額	11,060
減価償却費	11,982	減価償却費	13,165
※２　有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		※２　有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	2,300千円	建物及び構築物	11,491千円
		その他	2,828千円
		計	14,320千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	168,031千円
少数株主に係る包括利益	―
計	168,031千円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△3,079千円
計	△3,079千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,080,000	―	―	2,080,000
合計	2,080,000	―	―	2,080,000
自己株式				
普通株式	44,328	46,000	―	90,328
合計	44,328	46,000	―	90,328

(注) 自己株式の増加46,000株は取締役会決議による取得によるものであります。

２　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	71,248	35.0	平成21年３月31日	平成21年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	69,638	利益剰余金	35.0	平成22年３月31日	平成22年６月30日

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,080,000	―	―	2,080,000
合計	2,080,000	―	―	2,080,000
自己株式				
普通株式	90,328	28,500	―	118,828
合計	90,328	28,500	―	118,828

(注) 自己株式の増加28,500株は取締役会決議による取得によるものであります。

２　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	69,638	35.0	平成22年３月31日	平成22年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	78,446	利益剰余金	40.0	平成23年３月31日	平成23年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） 現金及び預金　2,338,161千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△1,136,725千円 現金及び現金同等物　1,201,435千円	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） 現金及び預金　2,318,421千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△969,753千円 現金及び現金同等物　1,348,667千円

（リース取引関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	66,088	45,271	20,816
合計	66,088	45,271	20,816

２　未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	9,996千円
１年超	12,160千円
合計	22,157千円

３　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	10,496千円
減価償却費相当額	9,441千円
支払利息相当額	808千円

４　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

５　利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

６　減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	66,088	54,713	11,374
合計	66,088	54,713	11,374

２　未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	6,623千円
１年超	5,537千円
合計	12,160千円

３　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	10,496千円
減価償却費相当額	9,441千円
支払利息相当額	499千円

４　減価償却費相当額の算定方法

同左

５　利息相当額の算定方法

同左

６　減損損失について

同左

（金融商品関係）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、顧客ごとに与信設定を行なうとともに、債権の期日管理及び残高管理を行なう体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は１年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として５年以内）は主に設備調達に係る資金調達としており金利については支払利息の固定化を図るために、主に固定金利を利用しています。

２　金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日（当期の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注２)を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,338,161	2,338,161	―
(2) 受取手形及び売掛金	1,313,503	1,313,503	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	96,415	96,415	―
(4) 支払手形及び買掛金	1,336,880	1,336,880	―

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額1,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	2,338,161	―	―	―
受取手形及び売掛金	1,313,503	―	―	―
合計	3,651,664	―	―	―

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年３月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、顧客ごとに与信設定を行なうとともに、債権の期日管理及び残高管理を行なう体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は１年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として５年以内）は主に設備調達に係る資金調達としており金利については支払利息の固定化を図るために、主に固定金利を利用しています。

２　金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日（当期の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,318,421	2,318,421	―
(2) 受取手形及び売掛金	1,834,126	1,834,126	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	83,505	83,505	―
(4) 支払手形及び買掛金	1,601,943	1,601,943	―

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（注２）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	2,318,421	―	―	―
受取手形及び売掛金	1,834,126	―	―	―
合計	4,152,548	―	―	―

（有価証券関係）

前連結会計年度(平成22年３月31日)

１　その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	51,244	39,869	11,375
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	51,244	39,869	11,375
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	45,171	52,415	△7,244
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	45,171	52,415	△7,244
合計		96,415	92,284	4,130

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

３　減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について796千円（その他有価証券の株式796千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価と比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年３月31日)

1　その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	47,683	37,499	10,183
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	47,683	37,499	10,183
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,822	53,321	△17,498
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	35,822	53,321	△17,498
合計		83,505	90,820	△7,314

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	2,000	1,000	―
合計	2,000	1,000	―

3　減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,716千円（その他有価証券の株式1,716千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価と比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)及び当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１　採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

２　退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△219,867	△238,074
(2) 年金資産(千円)	131,165	133,389
(3) 未積立退職給付債務　(1)＋(2)(千円)	△88,702	△104,684
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	―	―
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	△15,148	5,784
(6) 未認識過去勤務債務　(千円)	21,053	17,746
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)＋(4)＋(5)＋(6)(千円)	△82,797	△81,153
(8) 前払年金費用(千円)	―	―
(9) 退職給付引当金　(7)－(8)(千円)	△82,797	△81,153

（注）　連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３　退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
退職給付費用（千円）	27,398	26,353
(1) 勤務費用(千円)(注)	27,873	29,098
(2) 利息費用(千円)	3,789	3,975
(3) 期待運用収益(千円)	△850	△983
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	―	―
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△6,720	△9,043
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	3,306	3,306

（注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	0.75	0.75
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	3	3
	(当該差異が発生した連結会計年度の翌連結会計年度から３年間にわたり定額償却しております。)	同左

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）		当連結会計年度 （平成23年３月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	（千円）		（千円）
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	7,519	未払事業税	10,150
賞与引当金	34,932	賞与引当金	34,319
貸倒引当金	3,706	貸倒引当金	4,253
退職給付引当金	33,803	退職給付引当金	33,854
役員退職慰労引当金	60,604	役員退職慰労引当金	65,097
ゴルフ会員権評価損	10,220	ゴルフ会員権評価損	10,220
その他	11,004	その他有価証券評価差額金	2,969
繰延税金資産小計	161,793	その他	25,555
評価性引当額	△76,104	繰延税金資産小計	186,423
繰延税金資産合計	85,689	評価性引当額	△80,780
繰延税金負債		繰延税金資産合計	105,642
その他有価証券評価差額金	△2,000	繰延税金負債	
その他	△161	その他	△231
繰延税金負債合計	△2,162	繰延税金負債合計	△231
繰延税金資産の純額	83,526	繰延税金資産の純額	105,411
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	48,646	流動資産－繰延税金資産	58,284
固定資産－繰延税金資産	34,880	固定資産－繰延税金資産	47,127
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	（%）		（%）
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
評価性引当額の増減	17.9	評価性引当額の増減	1.0
住民税均等割	0.7	住民税均等割	0.5
連結子会社軽減税率	△0.3	その他	0.3
その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.7		

（企業結合等関係）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末(平成23年３月31日)

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

当社グループは賃貸等不動産を保有していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当社グループは賃貸等不動産を保有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)において、当社グループはセールスプロモーショングッズの企画・販売を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメントは作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

Ⅰ　前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

当社グループはセールスプロモーショングッズの企画・販売を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当社グループはセールスプロモーショングッズの企画・販売を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	
１株当たり純資産額	1,330円17銭	１株当たり純資産額	1,421円46銭
１株当たり当期純利益金額	85円35銭	１株当たり当期純利益金額	133円96銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注)　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
当期純利益(千円)	171,110	265,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	171,110	265,587
期中平均株式数(千株)	2,004	1,982

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,203,868	2,175,826
受取手形	113,811	146,394
売掛金	1,199,040	1,686,585
制作支出金	※1 177,335	※1 135,406
前渡金	8,490	40,005
前払費用	29,514	30,644
繰延税金資産	46,094	52,626
その他	5,824	4,472
貸倒引当金	△130	△180
流動資産合計	3,783,848	4,271,781
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,370	36,693
減価償却累計額	△16,012	△10,107
建物（純額）	17,358	26,586
車両運搬具	9,351	10,709
減価償却累計額	△8,399	△7,315
車両運搬具（純額）	952	3,394
工具、器具及び備品	72,561	74,936
減価償却累計額	△53,963	△46,624
工具、器具及び備品（純額）	18,597	28,311
リース資産	10,671	10,613
減価償却累計額	△4,742	△8,254
リース資産（純額）	5,928	2,358
有形固定資産合計	42,836	60,650
無形固定資産		
ソフトウエア	46,976	32,731
無形固定資産合計	46,976	32,731
投資その他の資産		
投資有価証券	97,415	83,505
関係会社株式	10,000	10,000
従業員に対する長期貸付金	1,321	268
破産更生債権等	－	1,689
繰延税金資産	26,043	37,478
保険積立金	72,455	123,992
敷金及び保証金	108,322	120,557
その他	34,834	49,303
貸倒引当金	△8,400	△10,089
投資その他の資産合計	341,993	416,706
固定資産合計	431,806	510,088
資産合計	4,215,655	4,781,870

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 685,509	※2 847,941
買掛金	※2 681,827	※2 775,391
未払金	63,007	145,669
未払費用	14,811	14,843
未払法人税等	91,399	133,311
未払消費税等	12,644	30,055
前受金	19,417	30,299
預り金	6,679	13,148
賞与引当金	80,000	80,000
リース債務	3,791	2,592
その他	287	173
流動負債合計	1,659,375	2,073,427
固定負債		
退職給付引当金	61,696	58,064
役員退職慰労引当金	147,725	157,825
リース債務	2,606	－
固定負債合計	212,028	215,889
負債合計	1,871,404	2,289,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,000	291,000
資本剰余金		
資本準備金	201,000	201,000
資本剰余金合計	201,000	201,000
利益剰余金		
利益準備金	21,660	21,660
その他利益剰余金		
別途積立金	1,720,000	1,800,000
繰越利益剰余金	218,880	342,000
利益剰余金合計	1,960,540	2,163,660
自己株式	△111,216	△158,761
株主資本合計	2,341,324	2,496,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,926	△4,345
評価・換算差額等合計	2,926	△4,345
純資産合計	2,344,250	2,492,553
負債純資産合計	4,215,655	4,781,870

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
売上高	7,648,601	8,717,879
売上原価		
期首棚卸高	65,244	177,335
当期仕入高	5,763,709	6,390,238
合計	5,828,953	6,567,573
期末棚卸高	177,335	135,406
売上原価合計	5,651,618	6,432,167
売上総利益	1,996,982	2,285,711
販売費及び一般管理費	※1 1,635,987	※1 1,804,792
営業利益	360,995	480,919
営業外収益		
受取利息	5,877	4,207
受取配当金	620	1,477
仕入割引	15,338	9,447
受取手数料	※2 10,800	※2 4,800
雑収入	4,158	4,859
営業外収益合計	36,795	24,791
営業外費用		
支払利息	445	329
自己株式取得費用	660	366
原状回復費用	713	358
雑損失	418	605
営業外費用合計	2,238	1,659
経常利益	395,551	504,051
特別利益		
投資有価証券売却益	－	1,000
保険解約返戻金	8,287	6,671
特別利益合計	8,287	7,671
特別損失		
有形固定資産除却損	※3 2,300	※3 14,320
投資有価証券評価損	796	1,716
賃貸借契約解約損	3,600	15,728
保険解約損	－	887
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	350	－
特別損失合計	7,046	32,653
税引前当期純利益	396,792	479,069
法人税、住民税及び事業税	175,835	219,307
法人税等調整額	64,829	△12,996
法人税等合計	240,664	206,311
当期純利益	156,127	272,758

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	291,000	291,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	291,000	291,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	201,000	201,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	201,000	201,000
資本剰余金合計		
前期末残高	201,000	201,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	201,000	201,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21,660	21,660
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	21,660	21,660
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,570,000	1,720,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	80,000
当期変動額合計	150,000	80,000
当期末残高	1,720,000	1,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	284,001	218,880
当期変動額		
別途積立金の積立	△150,000	△80,000
剰余金の配当	△71,248	△69,638
当期純利益	156,127	272,758
当期変動額合計	△65,120	123,120
当期末残高	218,880	342,000
利益剰余金合計		
前期末残高	1,875,661	1,960,540
当期変動額		
別途積立金の積立	―	―
剰余金の配当	△71,248	△69,638
当期純利益	156,127	272,758
当期変動額合計	84,879	203,120
当期末残高	1,960,540	2,163,660

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△50,913	△111,216
当期変動額		
自己株式の取得	△60,303	△47,545
当期変動額合計	△60,303	△47,545
当期末残高	△111,216	△158,761
株主資本合計		
前期末残高	2,316,748	2,341,324
当期変動額		
剰余金の配当	△71,248	△69,638
当期純利益	156,127	272,758
自己株式の取得	△60,303	△47,545
当期変動額合計	24,576	155,574
当期末残高	2,341,324	2,496,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,006	2,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,079	△7,271
当期変動額合計	△3,079	△7,271
当期末残高	2,926	△4,345
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,006	2,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,079	△7,271
当期変動額合計	△3,079	△7,271
当期末残高	2,926	△4,345
純資産合計		
前期末残高	2,322,754	2,344,250
当期変動額		
剰余金の配当	△71,248	△69,638
当期純利益	156,127	272,758
自己株式の取得	△60,303	△47,545
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,079	△7,271
当期変動額合計	21,496	148,302
当期末残高	2,344,250	2,492,553

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	制作支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。	制作支出金 同左
３　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　８～50年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 なお、数理計算上の差異については、当該差異が発生した事業年度の翌事業年度から３年間にわたり償却しております。	(3) 退職給付引当金 同左
	(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	―――
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4)役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
５　重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ　当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ　その他の工事 工事完成基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左
	（会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。	―――
６　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
―――	（資産除去債務に関する会計基準等） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
※１　制作支出金 販売促進物の制作はもっぱら外注に依存しており、工程毎にそれぞれの外注先を使用するのが通常となっております。よって制作工程の途中にあるもので、すでに役務提供等の終了した工程に係る外注先への支払額及び支払の確定した金額を集計したものであります。	※１　制作支出金 同左
※２　関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動負債 支払手形　102,580千円 買掛金　70,459千円	※２　関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動負債 支払手形　121,976千円 買掛金　69,649千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
※１　販売費に属する費用のおおよその割合は４％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96％であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　98,294千円 給与手当　610,949 賞与手当　65,890 賞与引当金繰入額　80,000 退職給付費用　25,077 法定福利費　98,273 役員退職慰労引当金繰入額　8,300 減価償却費　11,982 旅費交通費　83,397 支払手数料　103,799 地代家賃　127,695	※１　販売費に属する費用のおおよその割合は５％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95％であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　127,350千円 給与手当　640,639 賞与手当　116,670 賞与引当金繰入額　80,000 退職給付費用　24,183 法定福利費　114,873 役員退職慰労引当金繰入額　10,100 減価償却費　13,165 旅費交通費　81,243 支払手数料　112,335 地代家賃　127,500
※２　関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 受取手数料　10,800千円	※２　関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 受取手数料　4,800千円
※３　有形固定資産の除却損の内容は、次のとおりであります。 建物　2,300千円	※３　有形固定資産の除却損の内容は、次のとおりであります。 建物　11,491千円 工具、器具及び備品　2,828千円 計　14,320千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	44,328	46,000	―	90,328

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加　46,000株

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	90,328	28,500	―	118,828

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加　28,500株

(リース取引関係)

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式10,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式10,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年３月31日)		当事業年度 (平成23年３月31日)	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(千円)		(千円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	7,527	未払事業税	10,573
賞与引当金	32,480	賞与引当金	32,480
貸倒引当金	3,463	貸倒引当金	3,826
退職給付引当金	24,967	退職給付引当金	24,206
役員退職慰労引当金	58,423	役員退職慰労引当金	62,524
ゴルフ会員権評価損	9,948	ゴルフ会員権評価損	9,948
その他	10,734	その他有価証券評価差額金	2,969
繰延税金資産小計	147,545	その他	21,083
評価性引当額	△73,406	繰延税金資産小計	167,612
繰延税金資産合計	74,138	評価性引当額	△77,507
繰延税金負債		繰延税金資産合計	90,104
その他有価証券評価差額金	2,000		
繰延税金負債合計	2,000		
繰延税金資産の純額	72,138		
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	46,094	流動資産－繰延税金資産	52,626
固定資産－繰延税金資産	26,043	固定資産－繰延税金資産	37,478
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
評価性引当額の増減	18.5	評価性引当額の増減	0.9
住民税均等割	0.7	住民税均等割	0.5
その他	△0.4	その他	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1

(企業結合等関係)

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　1,178円21銭	１株当たり純資産額　1,270円95銭
１株当たり当期純利益金額　77円88銭	１株当たり当期純利益金額　137円57銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益(千円)	156,127	272,758
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	156,127	272,758
期中平均株式数(千株)	2,004	1,982

(重要な後発事象)

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

記載すべき事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、専ら、ノベルティ・プレミアムグッズに代表されるセールスプロモーショングッズを企画・販売する単一事業分野において営業活動を行い、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載しておりません。

① 生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一様ではなく、またポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である㈱岐阜クリエートにおいて生産しておりますが、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	前年同期比 (%)
ポケットティッシュ(千個)	166,762	88.8
合計(千個)	166,762	88.8

(注)　千個未満は切り捨てております。

② 仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当連結会計年度における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	前年同期比 (%)
国内仕入(千円)	5,361,406	113.0
海外(中国)仕入(千円)	506,136	118.2
合計(千円)	5,867,543	113.4

(注)　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における、当社分類による顧客所属産業分野別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	前年同期比 (%)
衣食住・流通産業分野(千円)	5,404,937	123.7
情報・通信産業分野(千円)	2,036,625	89.1
金融・保険産業分野(千円)	487,882	102.0
その他(千円)	883,943	139.7
合計(千円)	8,813,389	113.5

(注)　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。